

平成 23 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

国土交通省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	321,570	3.9%	2,419	0.4%	(0.8%)	191	0.0%	(0.1%)	318,959	7.7%	(99.2%)	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	97,293	1.2%	11,833	2.1%	(12.2%)	3,393	0.1%	(3.5%)	82,065	2.0%	(84.3%)	(719,850)
3. 地球環境の保全	100,327	1.2%	880	0.2%	(0.9%)	75	0.0%	(0.1%)	99,370	2.4%	(99.0%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	280,871	3.4%	86,556	15.5%	(30.8%)	23,118	0.6%	(8.2%)	171,196	4.1%	(61.0%)	(209,138)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	377,804	4.5%	182,994	32.7%	(48.4%)	8,844	0.2%	(2.3%)	185,966	4.5%	(49.2%)	(679,343)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	319,510	3.8%	51,763	9.3%	(16.2%)	16,001	0.4%	(5.0%)	251,746	6.1%	(78.8%)	(698,996)
7. 都市再生・地域再生等の推進	28,304	0.3%	1,722	0.3%	(6.1%)	128	0.0%	(0.5%)	26,452	0.6%	(93.5%)	(5,065)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	110,757	1.3%	20,940	3.7%	(18.9%)	5,456	0.2%	(4.9%)	84,359	2.0%	(76.2%)	(637,451)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	47,861	0.6%	21,506	3.8%	(44.9%)	1,300	0.0%	(2.7%)	25,055	0.6%	(52.3%)	-
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,516,646	30.2%	13,437	2.4%	(0.5%)	1,170	0.0%	(0.0%)	2,502,038	60.2%	(99.4%)	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	91,913	1.1%	62,614	11.2%	(68.1%)	5,944	0.2%	(6.5%)	23,354	0.6%	(25.4%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,192	0.0%	381	0.1%	(32.0%)	39	0.0%	(3.3%)	771	0.0%	(64.7%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	16,055	0.2%	2,293	0.4%	(14.3%)	247	0.0%	(1.5%)	13,514	0.3%	(84.2%)	-
官房経費等	4,017,803	48.2%	99,751	17.8%	(2.5%)	3,548,987	98.2%	(88.3%)	369,064	8.9%	(9.2%)	-
合 計	8,327,913	100.0%	559,097	100.0%	(6.7%)	3,614,901	100.0%	(43.4%)	4,153,914	100.0%	(49.9%)	955,092

* 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	207	0.0%	199	0.2%	(95.9%)	8	0.0%	(4.1%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	4,097	0.1%	2,359	2.4%	(57.6%)	1,738	0.0%	(42.4%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	43	0.0%	41	0.0%	(96.1%)	1	0.0%	(3.9%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	28,478	0.7%	22,454	22.5%	(78.8%)	6,023	0.2%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	61,215	1.5%	47,812	47.9%	(78.1%)	13,402	0.4%	(21.9%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	6,984	0.2%	4,869	4.9%	(69.7%)	2,115	0.1%	(30.3%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生等の推進	173	0.0%	168	0.2%	(96.0%)	6	0.0%	(4.0%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	2,618	0.1%	2,054	2.1%	(78.5%)	564	0.0%	(21.5%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,634	0.1%	3,443	3.5%	(94.8%)	190	0.0%	(5.2%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	1,159	0.0%	1,101	1.1%	(95.0%)	57	0.0%	(5.0%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	16,670	0.4%	15,123	15.2%	(90.7%)	1,547	0.0%	(9.3%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	7	0.0%	7	0.0%	(93.7%)	0	0.0%	(6.3%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	23	0.0%	21	0.0%	(90.3%)	2	0.0%	(9.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	3,892,488	96.9%	96	0.1%	(0.0%)	3,523,327	99.3%	(90.5%)	369,064	100.0%	(9.5%)
合 計	4,017,803	100.0%	99,751	100.0%	(2.5%)	3,548,987	100.0%	(88.3%)	369,064	100.0%	(9.2%)

総括表参考 様式

国土交通省：総括表参考

(一般会計)

【本省】 (単位:百万円)

	大臣官房	官庁事務部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	計
I 人にかかるコスト	8,045	2,297	3,824	1,353	1,817	2,213	3,470	375	2,580	2,095	1,796	1,235	3,031	2,247	4,511	1,180	84	12	42,173
II ①物にかかるコスト	3,322,127	248	412	146	196	238	374	40	278	228	193	133	327	242	486	127	9	1	3,325,810
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	-	-	-	347	-	-	318,554	-	-	-	44	-	-	-	-	318,946
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1	-	39	2,653	14	17,598	43,268	133	109,036	58	2,032	25,365	6	65,061	-	13,839	-	-	279,109
3. 地球環境の保全	8	-	106	-	4	424	9	-	5	98,210	-	15	574	5	-	-	-	-	99,382
4. 水害等災害による被害の軽減	11	-	-	5,272	-	3,318	47,027	19,270	-	62,623	-	-	-	6,180	-	-	-	-	635,421
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	31	285	-	-	2,315	-	401,399	-	4,522	31	240	-	3,503	57,503	-	-	469,832
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	1	-	3	3,492	-	572	8,148	-	309,679	-	77,823	-	24	73,186	60,535	56,774	-	-	590,041
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	0	358	-	16,424	-	-	8,958	573	-	-	-	-	-	-	-	-	26,314
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	1,284	285	-	111	1,658	-	307,170	-	35,352	11,550	6,871	-	266	49,360	-	-	413,710
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	402	28	831	448	13,841	85	0	-	20	6	46	1	9,114	0	3	-	-	-	24,932
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,422,972	-	66	5,316	0	72	14	-	-	-	-	-	-	23	-	75,850	-	-	2,504,116
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,278	-	765	-	32	1	1	-	-	-	1,181	981	2,986	1,435	2,239	2	-	-	21,907
12. 国際協力、連携等の推進	5	-	330	-	6	-	-	-	-	-	279	4	35	92	3	-	-	-	757
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	13,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,514
官庁経費等	316,734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316,734
コスト計(I+II+III)	6,082,590	16,089	7,695	19,612	15,913	41,060	530,635	19,820	1,139,128	482,347	123,027	39,319	23,012	148,520	71,549	322,155	93	14	9,082,588

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	計
I 人にかかるコスト	2,981	6,658	1,018	37,959	48,792	24,064	2,249	988	42,339	2,226	121,399	290,678
II ①物にかかるコスト	488	336	24	1,441	6,177	727	20	40	1,948	40	2,570	13,816
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	13	-	15	-	-	-	-	-	13
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	6	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	7
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	9	295	-	-	-	-	-	11,525	-	-	-	11,829
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	18	-	309	31	-	-	95	56,330	-	56,784
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	65	-	9,038	-	-	-	-	9,104
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	106	-	-	-	-	-	-	106
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	184	10	27	-	-	-	-	-	222
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	2,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,920
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	335	51	-	174	98	112	-	673	-	-	-	1,446
12. 国際協力、連携等の推進	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	543	543
コスト計(I+II+III)	3,822	10,274	1,061	39,787	55,079	25,436	2,301	10,067	56,485	2,362	180,844	387,522

(特別会計)

(単位:百万円)

	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	
I 人にかかるコスト	66,594	66,580	15,503	64,401	-	-	516	12,636	101	-	228,244
II ①物にかかるコスト	41,151	42,263	13,123	137,285	24,363	-	1,524	15,514	57	-	279,274
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,780
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	5,342	4,081	-	-	-	-	356	-	-	-
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	78,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,766
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	30,608	-	66,540	-	-	2,328	3,392	12,742	-	115,613
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	61,435	14,394	56,584	-	△ 0	-	-	-	-	132,414
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	-	123	-	-	-	-	-	123
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	13,897	-	141	-	-	-	-	-	-	14,038
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	93,677	118,964	22,315	6,399	-	△ 179,837	2,782	406	200	△ 935	63,973
コスト計(I+II+III)	280,100	339,063	69,418	331,353	24,486	△ 179,838	7,152	32,307	13,102	△ 935	916,230

※ 一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。
 ※ 固定資産の減価償却はルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：水管理・国土保全局、住宅局、港湾局
 組織：地方整備局

1. 政策にかかるコスト

321,570 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費							(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	2,419	2,024	129	265	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	191	-	-	-	-	-	132	58	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	318,959	-	-	-	239,578	79,034	332	14	338,644
	(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	318,959	-	-	-	239,578	79,034	332	14	338,644
	(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	コスト計(I + II + III)	321,570	2,024	129	265	239,578	79,034	464	72	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	199
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8
III その他事業コスト	-
合 計	207

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 57,669 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：水管理・国土保全局、住宅局、港湾局
 組織：地方整備局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計				相殺消去	合計
	水管理・国土保全局	住宅局	港湾局	地方整備局		
I 人にかかるコスト	2	1,418	0	998	-	2,419
II ①物にかかるコスト	0	153	0	37	-	191
②庁舎等	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	347	318,554	44	13	-	318,959
少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	347	318,554	44	13	-	318,959
コスト計(I + II + III)	349	320,125	45	1,049	-	321,570

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

1. 政策にかかるコスト

97,293 百万円

(単位:百万円)

区 分		経					費				(参考) 決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	11,833	10,028	599	1,205	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	3,393	-	-	-	-	21	9	2,825	537	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	82,065	-	-	-	67,141	500	-	14,388	35	486,464
	(1) 総合的なバリアフリー化を推進する	82,065	-	-	-	67,141	500	-	14,388	35	486,464
	(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
	(3) 快適な道路環境等を創造する										
	(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する										
	(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する										
	(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
コスト計(I + II + III)		97,293	10,028	599	1,205	67,141	522	9	17,213	573	-

(参考) 自己収入 (719,850) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び自動車安全特別会計自動車検査登録勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,359
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,738
III その他事業コスト	-
合 計	4,097

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 50,905 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	0	40	165	3	1,194	292	4	243	0	30	825	1
II ①物にかかるコスト	0	4	17	0	128	31	0	26	0	3	89	0
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	39	2,653	14	17,598	43,268	133	109,036	56	2,032	25,365	6
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1	39	2,653	14	17,598	43,268	133	109,036	56	2,032	25,365	6
コスト計 (I + II + III)	1	84	2,837	18	18,921	43,593	138	109,306	56	2,066	26,280	7

(単位：百万円)

	一般会計				社会資本整備事業特別会計			自動車安全特別会計	相殺消去	合計
	港湾局	北海道局	国土技術政策総合研究所	地方運輸局	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	自動車検査登録勘定		
I 人にかかるコスト	947	50	50	494	2,273	4,900	-	314	-	11,833
II ①物にかかるコスト	102	5	8	14	955	1,826	97	80	-	3,393
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	65,061	13,839	6	15	-	5,342	4,081	356	△ 206,846	82,065
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	65,061	13,839	6	15	-	5,342	4,081	356	△ 206,846	82,065
コスト計 (I + II + III)	66,111	13,895	65	524	3,229	12,069	4,179	751	△ 206,846	97,293

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、自動車局、海事局、港湾局
 組織：地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 100,327 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費							(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	880	745	46	88	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	75	-	-	-	-	-	49	25
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	99,370	-	-	-	98,939	116	302	11
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	99,370	-	-	-	98,939	116	302	11
コスト計(I + II + III)	100,327	745	46	88	98,939	116	352	37
(参考) 自己収入	-	百万円						

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	41
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	43

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 17,988 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、自動車局、海事局、港湾局
 組織：地方運輸局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	住宅局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	0	104	0	26	0	0	411	0	88	0
II ①物にかかるコスト	0	11	0	2	0	0	44	0	9	0
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	8	106	4	424	9	5	98,210	15	574	5
地球環境の保全	8	106	4	424	9	5	98,210	15	574	5
コスト計(I + II + III)	8	222	5	453	9	5	98,666	15	672	5

(単位：百万円)

	一般会計	相殺消去	合計
	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	247	-	880
II ①物にかかるコスト	7	-	75
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	7	-	99,370
地球環境の保全	7	-	99,370
コスト計(I + II + III)	262	-	100,327

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定

1. 政策にかかるコスト

280,871 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費								(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	86,556	74,109	4,385	8,060	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	23,118	-	-	-	-	9	63	16,603	6,442	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	171,196	(8)	-	-	148,986	698	-	21,158	352	1,356,772
	(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	171,196	(8)	-	-	148,986	698	-	21,158	352	1,356,772
	(2) 住宅・市街地の防災性を向上する										
	(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
	コスト計(I+II+III)	280,871	74,109	4,385	8,060	148,986	708	63	37,762	6,795	-

(参考) 自己収入 (209,138) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	22,454
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,023
III その他事業コスト	-
合 計	28,478

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 124,563 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	国土政策局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	住宅局	港湾局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院
I 人にかかるコスト	0	330	135	3,095	370	262	169	248	72	480
II ①物にかかるコスト	0	35	14	334	40	28	18	26	11	24
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11	5,272	3,318	471,027	19,270	62,625	6,180	67,716	9	295
水害等災害による被害の軽減	11	5,272	3,318	471,027	19,270	62,625	6,180	67,716	9	295
コスト計(I + II + III)	11	5,637	3,468	474,457	19,681	62,916	6,368	67,992	93	800

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備事業特別会計	相殺消去	合計
	気象庁	治水勘定		
I 人にかかるコスト	31,074	50,315	-	86,556
II ①物にかかるコスト	1,430	21,154	-	23,118
②庁舎等	-	-	-	-
III 事業コスト	11,525	78,766	△ 554,821	171,196
水害等災害による被害の軽減	11,525	78,766	△ 554,821	171,196
コスト計(I + II + III)	44,029	150,236	△ 554,821	280,871

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局、北海道局
 組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

1. 政策にかかるコスト

377,804 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費											(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	182,994	154,999	8,998	18,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	8,844	-	-	-	-	-	69	-	-	19	7,668	1,087	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	185,966	(52,938)	(3,072)	(7,071)	1,974	68	47,851	1,153	11,180	7	112,515	11,214	1,251,107
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	185,966	(52,938)	(3,072)	(7,071)	1,974	68	47,851	1,153	11,180	7	112,515	11,214	1,251,107
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する													
(3) 住宅・建築物の安全性の確保を図る													
(4) 自動車事故の被害者の救済を図る													
(5) 自動車の安全性を高める													
(6) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する													
コスト計(I + II + III)	377,804	154,999	8,998	18,996	1,974	68	47,851	1,222	11,180	26	120,183	12,302	-

(参考) 自己収入 (679,343) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	47,812
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	13,402
III その他事業コスト	-
合 計	61,215

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 119,686 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・住宅・建築物の安全性の確保を図る
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局、北海道局
 組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計										
	総合政策局	国土政策局	水管理・国土保全局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	北海道局	海難審判所	地方運輸局
I 人にかかるコスト	38	17	15	894	68	1	47	241	211	509	8,408
II ①物にかかるコスト	4	1	1	96	7	0	5	26	22	12	254
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	31	285	2,315	401,399	4,522	31	240	3,503	57,503	18	309
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	31	285	2,315	401,399	4,522	31	240	3,503	57,503	18	309
コスト計(I + II + III)	74	305	2,332	402,390	4,598	33	293	3,770	57,736	539	8,972

(単位：百万円)

	一般会計			社会資本整備事業特別会計		自動車安全特別会計			相殺消去	合計
	地方航空局	運輸安全委員会	海上保安庁	道路整備勘定	空港整備勘定	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定		
I 人にかかるコスト	1,764	1,979	88,348	16,089	63,016	446	794	101	-	182,994
II ①物にかかるコスト	16	36	1,870	5,997	-	235	202	53	-	8,844
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	31	95	56,330	30,608	66,540	2,328	3,392	12,742	△ 456,265	185,966
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	31	95	56,330	30,608	66,540	2,328	3,392	12,742	△ 456,265	185,966
コスト計(I + II + III)	1,811	2,110	146,549	52,695	129,557	3,009	4,390	12,898	△ 456,265	377,804

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト

319,510 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費											(参考) 決算額		
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息			
I	人にかかるコスト	51,763	43,796	2,577	5,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	16,001	-	-	-	-	-	111	-	53	14,411	1,424	-	-	
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III	事業コスト	251,746	-	-	-	27,192	178,889	7,650	1,971	-	20,511	137	15,392	1,840,932	
	(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する														
	(2) 観光立国を推進する														
	(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	251,746	-	-	-	27,192	178,889	7,650	1,971	-	20,511	137	15,392	1,840,932	
	(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する														
	(5) 整備新幹線の整備を推進する														
	(6) 航空交通ネットワークを強化する														
	コスト計(I + II + III)	319,510	43,796	2,577	5,388	27,192	178,889	7,761	1,971	53	34,922	1,562	15,392	-	

(参考) 自己収入 (698,996) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	4,869
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,115
III その他事業コスト	-
合計	6,984

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 102,823 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局
I 人にかかるコスト	0	2	218	23	53	716	1,150	6	1,106	4,099
II ①物にかかるコスト	0	0	23	2	5	77	124	0	119	442
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	3	3,492	572	8,148	309,679	77,623	24	73,186	60,535
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	1	3	3,492	572	8,148	309,679	77,623	24	73,186	60,535
コスト計(I + II + III)	1	6	3,734	598	8,207	310,473	78,897	31	74,412	65,078

(単位：百万円)

	一般会計			社会資本整備事業特別会計				相殺消去	合計
	北海道局	地方運輸局	観光庁	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	208	2,176	823	25,772	14,021	1,384	-	-	51,763
II ①物にかかるコスト	22	65	33	9,607	4,996	479	-	-	16,001
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	56,774	65	9,038	61,435	14,394	56,584	△ 0	△ 479,813	251,746
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	56,774	65	9,038	61,435	14,394	56,584	△ 0	△ 479,813	251,746
コスト計(I + II + III)	57,005	2,307	9,895	96,815	33,412	58,448	△ 0	△ 479,813	319,510

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：7. 都市再生・地域再生等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、住宅局
 組織：地方整備局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

1. 政策にかかるコスト

28,304 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費								(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	支払利息		
I 人にかかるコスト	1,722	1,438	92	191	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	128	-	-	-	-	-	92	36	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,452	-	-	-	22,267	41	4,011	9	123	40,834
(1) 都市再生・地域再生を推進する	26,452	-	-	-	22,267	41	4,011	9	123	40,834
(2) 流通業務立地等の円滑化を図る										
(3) 集約型都市構造を実現する										
コスト計(I + II + III)	28,304	1,438	92	191	22,267	41	4,103	46	123	-

(参考) 自己収入 (5,065) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計業務勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	166
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6
III その他事業コスト	-
合 計	173

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 5,081 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・都市再生・地域再生を推進する
- ・流通業務立地等の円滑化を図る
- ・集約型都市構造を実現する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：7. 都市再生・地域再生等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、住宅局
 組織：地方整備局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計						社会資本整備事業特別会計	合計
	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	住宅局	地方整備局	業務勘定	
I 人にかかるコスト	0	24	819	19	2	856	-	1,722
II ①物にかかるコスト	0	2	88	2	0	32	2	128
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	358	16,424	8,958	573	13	123	26,452
都市再生・地域再生等の推進	0	358	16,424	8,958	573	13	123	26,452
コスト計(I + II + III)	0	385	17,332	8,980	576	902	126	28,304

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト 110,757 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費								(参考) 決算額		
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等		その他の経費	
I	人にかかるコスト	20,940	17,720	1,060	2,159	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	5,456	-	-	-	-	57	-	15	4,937	446	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	84,359	-	-	-	73,766	116	260	-	10,172	43	848,686
	(1) 鉄道網を充実・活性化させる	84,359	-	-	-	73,766	116	260	-	10,172	43	848,686
	(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する											
	(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する											
	(4) 道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I + II + III)		110,757	17,720	1,060	2,159	73,766	173	260	15	15,109	490	-

(参考) 自己収入 (637,451) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,054
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	564
III その他事業コスト	-
合 計	2,618

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 75,759 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	北海道局
I 人にかかるコスト	1,036	17	5	10	705	523	375	1,026	18	181
II ①物にかかるコスト	111	1	0	1	76	56	40	110	1	19
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,284	285	111	1,658	307,170	35,352	11,550	6,671	266	49,360
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,284	285	111	1,658	307,170	35,352	11,550	6,671	266	49,360
コスト計(I + II + III)	2,432	305	116	1,670	307,952	35,932	11,966	7,808	286	49,560

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備事業特別会計		相殺消去	合計
	地方運輸局	道路整備勘定	空港整備勘定		
I 人にかかるコスト	3,842	13,196	-	-	20,940
II ①物にかかるコスト	116	4,919	-	-	5,456
②庁舎等	-	-	-	-	-
III 事業コスト	106	13,897	141	△ 343,495	84,359
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	106	13,897	141	△ 343,495	84,359
コスト計(I + II + III)	4,064	32,014	141	△ 343,495	110,757

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 47,861 百万円

(単位:百万円)

区 分		経				費				(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	21,506	17,986	1,144	2,375	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	1,300	-	-	-	-	-	-	1,040	260	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	25,055	(9)	-	-	11,571	457	8,146	4,504	375	29,457
	(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	25,055	(9)	-	-	11,571	457	8,146	4,504	375	29,457
	(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	(3) 建設市場の整備を推進する										
	(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る										
	(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する										
	(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する										
	(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
	コスト計(I + II + III)	47,861	17,986	1,144	2,375	11,571	457	8,146	5,544	636	-
(参考)	自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	3,443
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	190
III その他事業コスト	-
合 計	3,634

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 9,229 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	住宅局	鉄道局
I 人にかかるコスト	11	4	1,003	55	1,805	3	0	0	0	1
II ①物にかかるコスト	0	0	108	5	194	0	0	0	0	0
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	402	28	831	448	13,841	85	0	20	6	46
市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	402	28	831	448	13,841	85	0	20	6	46
コスト計(I + II + III)	413	33	1,943	510	15,841	89	0	20	6	47

(単位：百万円)

	一般会計							相殺消去	合計
	自動車局	海事局	港湾局	航空局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	1,397	0	0	14,171	2,168	884	-	21,506
II ①物にかかるコスト	0	150	0	0	538	274	26	-	1,300
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	9,114	0	3	184	10	27	-	25,055
市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	1	9,114	0	3	184	10	27	-	25,055
コスト計(I + II + III)	1	10,662	0	4	14,894	2,453	938	-	47,861

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、港湾局、北海道局
 組織：国土地理院

1. 政策にかかるコスト 2,516,646 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費							(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	13,437	11,452	702	1,282	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,170	-	-	-	-	-	825	344
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,502,038	(0)	-	-	2,494,932	49	6,908	148
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,502,038	(0)	-	-	2,494,932	49	6,908	148
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I + II + III)	2,516,646	11,452	702	1,282	2,494,932	49	7,733	492
(参考) 自己収入	-	百万円						

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,101
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	57
III その他事業コスト	-
合計	1,159

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 452,141 百万円
 ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、港湾局、北海道局
 組織：国土地理院

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	港湾局	北海道局	国土地理院		
I 人にかかるコスト	7,648	101	523	0	5	0	0	280	4,877	-	13,437
II ①物にかかるコスト	825	10	56	0	0	0	0	30	246	-	1,170
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,422,972	66	5,316	0	72	14	23	75,650	2,920	△ 4,998	2,502,038
国土の総合的な利用、整備及び保全、 国土に関する情報の整備	2,422,972	66	5,316	0	72	14	23	75,650	2,920	△ 4,998	2,502,038
コスト計(I + II + III)	2,431,446	178	5,896	0	79	14	23	75,961	8,043	△ 4,998	2,516,646

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト

91,913 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費								(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	62,614	53,854	3,060	5,700	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	5,944	-	-	-	-	-	-	4,941	1,002	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	23,354	(8)	-	-	2,986	212	17,541	2,540	73	25,840
	(1) 技術研究開発を推進する	23,354	(8)	-	-	2,986	212	17,541	2,540	73	25,840
	(2) 情報化を推進する										
	コスト計(I+II+III)	91,913	53,854	3,060	5,700	2,986	212	17,541	7,482	1,076	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調査 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	15,123
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,547
III その他事業コスト	-
合 計	16,670

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 19,460 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局
I 人にかかるコスト	40	1,151	6	0	0	17	31	457	20	151
II ①物にかかるコスト	4	124	0	0	0	1	3	49	2	16
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,279	765	32	1	1	1,181	981	2,986	1,435	2,239
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,279	765	32	1	1	1,181	981	2,986	1,435	2,239
コスト計(I + II + III)	12,324	2,040	40	1	1	1,200	1,017	3,493	1,458	2,407

(単位：百万円)

	一般会計							相殺消去	合計
	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	0	2,635	82	16,011	35,279	4,945	1,780	-	62,614
II ①物にかかるコスト	0	432	4	608	4,466	149	81	-	5,944
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	335	51	174	98	112	673	△ 0	23,354
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	2	335	51	174	98	112	673	△ 0	23,354
コスト計(I + II + III)	2	3,403	138	16,794	39,845	5,207	2,535	△ 0	91,913

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局
 組織：国土地理院

1. 政策にかかるコスト

1,192 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費			(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	381	322	20	39	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	39	-	-	-	-	25	14	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	771	(0)	-	-	533	138	98	906
(1) 国際協力、連携等を推進する	771	(0)	-	-	533	138	98	906
コスト計(I + II + III)	1,192	322	20	39	533	164	113	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	7

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 215 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の

政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局
 組織：国土地理院

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国土地理院		
I 人にかかるコスト	0	345	1	4	0	6	1	0	22	-	381
II ①物にかかるコスト	0	37	0	0	0	0	0	0	1	-	39
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	5	330	6	279	4	35	92	3	13	-	771
国際協力、連携等の推進	5	330	6	279	4	35	92	3	13	-	771
コスト計(I + II + III)	5	712	7	284	4	42	94	3	36	-	1,192

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：官庁営繕部

1. 政策にかかるコスト 16,055 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費					(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	2,293	1,934	121	237	-	-
II ①物にかかるコスト	247	-	-	-	156	90
②庁舎等	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13,514	-	-	-	13,425	89
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	13,514	-	-	-	13,425	89
コスト計(I + II + III)	16,055	1,934	121	237	13,582	180
(参考) 自己収入	-	百万円				

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	21
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2
III その他事業コスト	-
合計	23

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 2,881 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の

政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

同庁舎等の減価償却は、ビル、家具、備品、設備等単位で把握しており、一般会計におけるコストは、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括して計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：官庁営繕部

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計	相殺消去	合計
	官庁営繕部		
I 人にかかるコスト	2,293	-	2,293
II ①物にかかるコスト	247	-	247
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	13,514	-	13,514
官庁施設の利便性、安全性等の向上	13,514	-	13,514
コスト計(I + II + III)	16,055	-	16,055

官房経費等の状況

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:大臣官房、政策統括官、国際統括官
 組織:国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、
 運輸安全委員会、海上保安庁
 会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

1. 官房経費等の内容

4,017,803 百万円

(単位:百万円)

区 分		経					費					
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	附帯・受託事業費	空港等整備費	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	99,751	86,178	5,007	8,565	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	3,548,987	-	-	-	-	-	-	-	31	158	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	その他事業コスト	369,064	-	-	-	2,047	56,350	3,179	238,402	18	-	11,791
	その他	369,064	-	-	-	2,047	56,350	3,179	238,402	18	-	11,791
コスト計(I + II + III)		4,017,803	86,178	5,007	8,565	2,047	56,350	3,179	238,402	49	158	11,791

(単位:百万円)

区 分		経					費					(参考) 決算額
		国有林野事業特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損		
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	-	22,956	2,523	3,349,674	2,329	1,877	165,966	3	3,465	-	
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III	その他事業コスト	5,699	49,373	1,348	-	-	852	-	-	-	1,241,600	
	その他	5,699	49,373	1,348	-	-	852	-	-	-	1,241,600	
コスト計(I + II + III)		5,699	72,330	3,871	3,349,674	2,329	2,730	165,966	3	3,465	-	

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	借入金	他会計繰戻未済金	退職給付引当金	その他合計	
その他	151,288,477	99,442,186	37,790,952	9,933,984	△ 935,300	△ 911,089	△ 881,922	6,849,665	
合 計	151,288,477	99,442,186	37,790,952	9,933,984	△ 935,300	△ 911,089	△ 881,922	6,849,665	

官房経費等に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 各政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	199	8	-	207
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,359	1,738	-	4,097
3. 地球環境の保全	41	1	-	43
4. 水害等災害による被害の軽減	22,454	6,023	-	28,478
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	47,812	13,402	-	61,215
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,869	2,115	-	6,984
7. 都市再生・地域再生等の推進	166	6	-	173
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	2,054	564	-	2,618
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,443	190	-	3,634
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	1,101	57	-	1,159
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	15,123	1,547	-	16,670
12. 国際協力、連携等の推進	7	0	-	7
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	21	2	-	23
その他	96	3,523,327	369,064	3,892,488
合計	99,751	3,548,987	369,064	4,017,803

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

652,124 百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数より地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

官房経費等の状況

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:大臣官房、政策統括官、国際統括官
 組織:国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計												
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会
I 人にかかるコスト	345	84	12	222	1,195	509	5,921	11,344	3,065	485	164	9,484	247
II ①物にかかるコスト	3,321,296	9	1	36	60	12	224	1,436	92	4	6	436	4
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	316,734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	316,734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	3,638,377	93	14	258	1,255	521	6,146	12,780	3,158	489	171	9,921	251

(単位:百万円)

	一般会計	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				相殺消去	合計
	海上保安庁	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	33,051	13,916	6,621	1,482	-	-	-	70	11,526	-	-	-	99,751
II ①物にかかるコスト	700	19,041	19,902	8,029	136,806	24,360	-	1,289	15,231	3	-	-	3,548,987
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	543	93,677	118,964	22,315	6,399	-	△ 179,837	2,782	406	200	△ 935	△ 12,188	369,064
その他	543	93,677	118,964	22,315	6,399	-	△ 179,837	2,782	406	200	△ 935	△ 12,188	369,064
コスト計(I + II + III)	34,295	126,635	145,489	31,826	143,206	24,360	△ 179,837	4,142	27,164	204	△ 935	△ 12,188	4,017,803